



2022年11月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月13日

上場会社名 株式会社ノダ

上場取引所 東

コード番号 7879 URL <https://www.noda-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 励

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 良知 正啓

TEL 03-5687-6222

四半期報告書提出予定日 2022年7月15日

配当支払開始予定日

2022年8月16日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第2四半期の連結業績(2021年12月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第2四半期	38,641	24.7	4,694	200.2	4,985	186.8	2,983	183.6
2021年11月期第2四半期	30,983	0.5	1,563	9.7	1,738	18.6	1,051	30.3

(注) 包括利益 2022年11月期第2四半期 4,117百万円 (179.6%) 2021年11月期第2四半期 1,472百万円 (277.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第2四半期	183.22	
2021年11月期第2四半期	64.59	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期第2四半期	70,768	37,242	47.0	2,043.73
2021年11月期	63,998	33,503	47.0	1,847.12

(参考) 自己資本 2022年11月期第2四半期 33,282百万円 2021年11月期 30,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期		12.50		19.50	32.00
2022年11月期		30.00			
2022年11月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,500	23.1	9,100	137.6	9,500	123.9	5,600	120.9	343.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料の10ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年11月期2Q	17,339,200 株	2021年11月期	17,339,200 株
期末自己株式数	2022年11月期2Q	1,054,086 株	2021年11月期	1,054,055 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年11月期2Q	16,285,139 株	2021年11月期2Q	16,285,145 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年12月1日～2022年5月31日)におけるわが国経済は、3月に新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が解除され、経済活動が徐々に再開し始めましたが、資材価格や電力料の高騰、海上物流の混乱、さらにはロシアによるウクライナ侵攻や急激な円安などが重なり、先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

住宅業界におきましては、2021年春に顕在化したウッドショックが解消しておらず、木材の供給不足や価格高騰が継続する厳しい事業環境となりました。また、新設住宅着工戸数については、総戸数は前年同期と比較して増加しましたが、2021年秋の住宅ローン減税契約期限到来に伴う駆け込み需要の収束や、資材価格高騰による住宅価格上昇の影響から、持家の戸数が前年同期で減少するなど一部で弱含みの動きが見られました。

このような事業環境において当社グループは、引き続き原材料の確保や製品の安定供給に努め、コストダウンや生産性向上に取り組むとともに、原材料等の急激なコストアップへの対応として建材製品の販売価格改定を行い収益の確保に努めました。合板製品については、原材料コストや輸入コストが上昇するなか、国内相場の先高感から、販売価格は大幅に上昇いたしました。また、建材製品のシェア確保や国産材(間伐材、未利用材等)の活用を推進するとともに、ビジョン2030「木の心地よさを住まいから様々な空間へ」の実現に向け、非住宅分野やリフォーム・リノベーション分野の市場開拓にも積極的に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高38,641百万円(前年同期比24.7%増)、営業利益4,694百万円(前年同期比200.2%増)、経常利益4,985百万円(前年同期比186.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,983百万円(前年同期比183.6%増)となりました。

◇セグメント別の状況

〔住宅建材事業〕

「ビノイエ」「モードコレクト」など内装建材シリーズの拡販に引き続き取り組みました。フロアについては、国産針葉樹合板とMDF(中質繊維板)の複合基材で抗ウイルス加工も施した「ラスティックフェイス リッチ・J ベース」や、マンションなどリフォーム・リノベーション需要への対応として各種防音フロアの販売に注力し、シェア確保に努めました。

また、バリアフリー商品群「ユニバーサル ディレクト」や木造中規模物件用建築工法「BIG-MJ システム」を足掛かりに、高齢者施設や幼保施設、集合住宅、店舗など非住宅分野や中規模物件の市場開拓、販売強化に取り組みました。

MDFについては、輸入チップや廃木材チップなど原材料の確保に努めながら、耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用ハイベストウッド(HBW)や、資本業務提携先のIFI社(インドネシア ファイバーボード インダストリー社)製の輸入MDFの安定供給に取り組みました。

なお、原材料・副資材コストや物流コストが急激に上昇する厳しい事業環境が続くなか、前期の後半に実施した合板基材フロアやラスカット(外装内装下地材)の販売価格改定に引き続き、昨年12月に国産針葉樹合板とMDFの複合基材フロアやMDF単層基材フロア、HBW、本年3月には建具やフロア、HBWなど建材・MDF製品全般の販売価格改定を行い、収益の確保に努めました。

この結果、住宅建材事業の売上高は21,957百万円(前年同期比12.3%増)、セグメント利益は1,453百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

〔合板事業〕

国産針葉樹合板は、前期の後半以降、住宅需要の回復やウッドショックによる原木不足・価格高騰などの影響から、国内在庫は引き続き低水準で推移いたしました。当期もこの状況は解消しておらず、原木・接着剤の仕入コストや物流コストは上昇いたしました。合板需給が極めて逼迫するなか、販売価格の大幅な上昇が続きました。

輸入南洋材合板は、生産現地であるインドネシアやマレーシアにおいて、引き続き原木の供給量や人員が不足しており、生産量は低迷いたしました。このため、産地価格は上昇が続き、国内の販売価格も上昇いたしました。

なお、前期は昨年3月に連結子会社の石巻合板工業株式会社で火災が発生し、国産針葉樹合板の生産を一時的に停止したことも、当期の増収増益要因となりました。この結果、合板事業の売上高は16,684百万円(前年同期比45.9%増)、セグメント利益は4,192百万円(前年同期比379.9%増)となりました。

〈セグメント別売上高及び損益〉

	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	セグメント利益 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅建材事業	21,957	+12.3	56.8	1,453	△0.7
合板事業	16,684	+45.9	43.2	4,192	+379.9
調整額※	—	—	—	△950	—
合計	38,641	+24.7	100.0	4,694	+200.2

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、並びに各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(2) 財政状態に関する説明

◇資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は70,768百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,769百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加683百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加2,254百万円、製品の増加1,766百万円、原材料及び貯蔵品の増加920百万円、建設仮勘定など有形固定資産の増加518百万円、投資有価証券の増加616百万円などによるものです。

負債は33,525百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,029百万円増加いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2,420百万円、短期借入金の増加303百万円、未払金の増加171百万円、未払法人税等の増加573百万円、設備関係支払手形の減少140百万円、長期借入金の減少282百万円などによるものです。

純資産は37,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,739百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加2,983百万円及び配当による利益剰余金の減少317百万円、その他有価証券評価差額金の増加161百万円、為替換算調整勘定の増加339百万円、非支配株主持分の増加537百万円などによるものです。

◇キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ683百万円増加し、20,908百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が4,940百万円となり、減価償却費の計上による1,003百万円の増加、売上債権の増加による2,257百万円の減少、棚卸資産の増加による2,845百万円の減少、仕入債務の増加による2,425百万円の増加、法人税等の納付による973百万円の減少などの要因から、2,581百万円の収入（前年同期は3,302百万円の収入）となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資など有形固定資産の取得による1,297百万円の減少などの要因から、1,369百万円の支出（前年同期は564百万円の支出）となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による392百万円の増加、長期借入金の返済による571百万円の減少、配当金の支払いによる317百万円の減少などの要因から、519百万円の支出（前年同期は659百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表いたしました「業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、2022年11月期の通期連結業績予想を修正しております。内容等の詳細につきましては当該資料をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,622,978	21,306,756
受取手形及び売掛金	11,834,036	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	14,088,941
製品	4,486,873	6,253,605
仕掛品	1,017,659	1,117,399
原材料及び貯蔵品	2,636,502	3,557,003
その他	279,334	264,297
流動資産合計	40,877,385	46,588,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,511,230	2,589,139
機械装置及び運搬具(純額)	4,396,964	4,168,718
工具、器具及び備品(純額)	215,863	241,737
土地	5,970,250	6,137,592
立木	133,129	133,125
リース資産(純額)	279,986	250,787
建設仮勘定	184,892	689,603
有形固定資産合計	13,692,317	14,210,704
無形固定資産		
投資その他の資産	868,731	840,768
投資有価証券	6,038,874	6,655,518
繰延税金資産	1,748,152	1,708,555
その他	775,294	766,573
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	8,560,321	9,128,648
固定資産合計	23,121,371	24,180,121
資産合計	63,998,756	70,768,124

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,493,823	12,913,852
短期借入金	6,229,075	6,532,572
1年内償還予定の社債	39,760	41,440
未払金	1,811,487	1,982,698
賞与引当金	-	1,080,517
未払法人税等	956,158	1,530,080
設備関係支払手形	633,468	492,999
災害損失引当金	43,452	20,421
その他	1,914,527	975,424
流動負債合計	22,121,752	25,570,006
固定負債		
社債	21,560	-
長期借入金	1,426,250	1,144,050
リース債務	687,010	631,804
環境対策引当金	29,781	27,172
長期未払金	140,980	140,980
退職給付に係る負債	6,057,640	6,000,799
その他	10,750	10,750
固定負債合計	8,373,972	7,955,556
負債合計	30,495,725	33,525,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	26,962,090	29,615,788
自己株式	△423,861	△423,904
株主資本合計	30,267,051	32,920,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	591,510	752,691
繰延ヘッジ損益	△264	11,620
為替換算調整勘定	△365,920	△26,312
退職給付に係る調整累計額	△411,750	△376,257
その他の包括利益累計額合計	△186,425	361,742
非支配株主持分	3,422,405	3,960,113
純資産合計	33,503,031	37,242,561
負債純資産合計	63,998,756	70,768,124

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)
売上高	30,983,096	38,641,148
売上原価	23,444,131	27,389,141
売上総利益	7,538,964	11,252,007
販売費及び一般管理費	5,975,036	6,557,208
営業利益	1,563,928	4,694,798
営業外収益		
受取利息	1,314	1,237
受取配当金	24,513	9,619
受取保険金	80,980	-
持分法による投資利益	121,985	272,334
その他	38,882	63,144
営業外収益合計	267,676	346,336
営業外費用		
支払利息	32,851	29,866
売上割引	24,268	-
売上債権売却損	11,700	12,906
訴訟関連費用	18,000	3,700
その他	6,434	9,106
営業外費用合計	93,254	55,579
経常利益	1,738,349	4,985,555
特別利益		
補助金収入	24,234	-
特別利益合計	24,234	-
特別損失		
固定資産除却損	44,598	45,439
固定資産圧縮損	24,234	-
災害による損失	36,025	-
特別損失合計	104,857	45,439
税金等調整前四半期純利益	1,657,725	4,940,116
法人税、住民税及び事業税	538,695	1,472,168
法人税等調整額	△55,847	△41,907
法人税等合計	482,847	1,430,261
四半期純利益	1,174,878	3,509,854
非支配株主に帰属する四半期純利益	122,954	526,116
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,051,923	2,983,738

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)
四半期純利益	1,174,878	3,509,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,636	166,176
繰延ヘッジ損益	3,523	11,885
為替換算調整勘定	27,769	121,223
退職給付に係る調整額	32,432	35,492
持分法適用会社に対する持分相当額	100,255	272,981
その他の包括利益合計	297,617	607,759
四半期包括利益	1,472,495	4,117,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,329,919	3,531,905
非支配株主に係る四半期包括利益	142,576	585,707

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,657,725	4,940,116
減価償却費	956,445	1,003,201
補助金収入	△24,234	-
固定資産除却損	44,598	45,439
固定資産圧縮損	24,234	-
災害損失	36,025	-
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△910	△2,608
賞与引当金の増減額(△は減少)	982,074	1,080,517
受取利息及び受取配当金	△25,827	△10,857
支払利息	32,851	29,866
持分法による投資損益(△は益)	△121,985	△272,334
売上債権の増減額(△は増加)	157,160	△2,257,628
棚卸資産の増減額(△は増加)	△26,164	△2,845,820
仕入債務の増減額(△は減少)	875,109	2,425,693
未払消費税等の増減額(△は減少)	△369,067	46,929
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27,202	19,109
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△515,720	△812,173
その他	△48,190	176,747
小計	3,661,327	3,566,198
利息及び配当金の受取額	53,595	43,219
利息の支払額	△33,439	△30,851
災害損失の支払額	△14,417	△23,031
法人税等の支払額	△364,978	△973,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,302,086	2,581,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△398,000	△230,000
定期預金の払戻による収入	398,000	230,000
投資有価証券の取得による支出	△600	△598
有形固定資産の取得による支出	△545,501	△1,297,866
有形固定資産の除却による支出	-	△53,680
貸付けによる支出	△2,300	△1,620
補助金の受取額	24,234	-
その他	△40,273	△15,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△564,441	△1,369,212

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	369,135	392,936
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△653,440	△571,640
社債の償還による支出	△19,880	△19,880
リース債務の返済による支出	△115,271	△155,795
配当金の支払額	△203,564	△317,560
非支配株主への配当金の支払額	△36,000	△48,000
自己株式の取得による支出	—	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△659,020	△519,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,487	△8,806
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,082,112	683,777
現金及び現金同等物の期首残高	16,493,631	20,224,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,575,744	20,908,756

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

有償支給取引においては、従来は有償支給した支給品の消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した支給品の消滅を認識しないこととしております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

また、従来は工事完成工事基準を適用していた工事請負契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

さらに従来、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は44,742千円減少、売上原価は6,983千円減少、販売費及び一般管理費は2,187千円減少、営業利益は35,571千円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,610千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は12,480千円減少し、製品は39,591千円、流動負債のその他は39,591千円それぞれ増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。